

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 久志
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 福井 江治
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 福井 江治
【縦覧に供する場所】	サンヨーホームズ株式会社東京支店 (東京都千代田区一番町13番3号) サンヨーホームズ株式会社中部支店 (名古屋市千種区内山三丁目30番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	32,242,329	29,175,735	56,351,143
経常利益又は経常損失 () (千円)	758,633	1,491,748	415,114
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	582,681	1,051,760	359,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	581,458	1,046,537	370,082
純資産額 (千円)	16,680,081	15,387,371	16,498,392
総資産額 (千円)	64,163,900	59,714,851	57,896,211
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	47.28	97.63	1,537.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	25.7	28.5

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	50.09	2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間および第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、業種間に差異はあるものの企業収益は大幅な減少が継続するとともに、雇用情勢の弱含みや設備投資にも減少の動きがみられました。一方で、個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるなど、一部に改善の兆しもありましたが、再び感染拡大傾向に転じ、景気は厳しい状況で推移しております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工統計等にも持家において多少の回復傾向が見られるものの、全体として前年度比マイナスが継続しており、今後の住宅需要については不透明な状況です。

このような状況の中、引き続き従来の対面による営業活動は制約され、毎年2回おこなっている「エコ&セーフティ住宅まつり」をオンライン形式にて開催するなど、webや電話等による営業手法にも積極的に取り組み受注獲得に注力しております。また、従来型総合展示場への出展数削減、営業所の統廃合を行い効率化を図っております。財務面においては、第三者割当による自己株式の処分を行うなど引き続き資金調達を強化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、受注高については35,179百万円（前年同期比7.2%増）と前年同期を上回りました。しかしながら、第3四半期にて初めて2棟のマンションの新規竣工引渡しがあったものの、8棟は第4四半期に集中することの影響等により、売上高29,175百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失1,511百万円（前年同期比820百万円の悪化）、経常損失1,491百万円（前年同期比733百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,051百万円（前年同期比469百万円の悪化）となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンション等の竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節の変動があり、当期においては、第2四半期に集中することなく、第4四半期に集中する見込となっております。

(セグメント別の概況)

戸建住宅におきましては、「コロナ禍」による新しい生活様式や働き方により住まいへの考え方が大きく変わり、「テレワークの部屋が欲しい」、「おうち時間をもっと楽しみたい」という新たなニーズが高まってきております。そこで、テレワークなど普段使いもできる多目的シェルター（地下室）を備えた「MultiShelter（マルチシェルター）」の販売を10月より開始いたしました。また当社の住まいづくりを体感でき、住まいと暮らしに関するお悩みも双方向にてご相談いただけるイベント「エコ&セーフティ住宅まつり」を、地域を問わずにご自宅から気軽に参加できるオンライン形式にて開催し、受注拡大に向けて取り組みました。

賃貸・福祉住宅におきましては、大型施設等へ事業領域を広げるとともに、オーナー様と入居者様双方の満足度が高く、長期に安定した賃貸経営を可能にする「ガレージハウス」について、新たにホームページ上に特設ページを設けるなど、販売促進に努めております。

リフォームにおきましては、戸建住宅のみならず賃貸店舗、分譲マンションの大規模修繕に至るまで幅広く対応し、事業コンセプトに沿った提案力の強化を図り、受注拡大に努めております。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、当社独自の不動産流通組織「サン住まいリング」との連携をより強固にし、購入検討者の不安解消とニーズに応えるための体制を整え、事業拡大に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高15,772百万円(前年同期比9.6%減)となりました。利益面では営業損失419百万円(前年同期比97百万円の悪化)となりました。

マンション事業におきましては、当第3四半期における新規竣工物件は、「サンミットひたち野東ステーションフロント」他1棟のみでありましたが、第4四半期については、「THE SANMAISON白金台」（東京都港区・19戸）、「サンメゾン新金岡レジデンシャル」（大阪府堺市・250戸）等をはじめ8棟が新規竣工する予定であり、確実な竣工に向け取り組んでおります。販売面においては、特に新規竣工予定物件が堅調に推移しており受注高は17,815百万円（前年同期比28.4%増）となっております。受注残高についても新規竣工物件の売上高が少なかった影響等により23,288百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高10,427百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失428百万円（前年同期比906百万円悪化）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスを担っております。

フロンティア事業は、主として太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備や軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体や軽量鉄骨倉庫の販売等を担っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他については、保育収入の増加や鉄骨構造躯体の販売増加等により売上高2,975百万円（前年同期比24.2%増）、営業損失37百万円（前年同期比84百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は59,714百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,818百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産1,299百万円、販売用不動産707百万円、繰延税金資産471百万円の増加、現金及び預金1,022百万円減少等によるものです。

負債総額は44,327百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,929百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金5,966百万円の増加、支払手形・工事未払金等3,059百万円の減少等によるものです。

純資産額は15,387百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,111百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金1,327百万円の減少等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

住宅業界は、外的要因として貿易摩擦問題や為替相場の影響、内的要因としてマンションの在庫調整や相続税対策の一巡といった懸念材料はあるものの、企業業績や雇用・所得環境が引き続き改善する見込みであり、政府による住宅取得支援策及び税制優遇措置の拡大、住宅ローンの低金利水準継続等の影響により、需要は堅調に推移するものと推測しております。

このような中、当社グループは、社会課題を企業の事業戦略と一体のものとして扱い、企業の持つスキルなどを提供しつつ、事業活動としての利益を得ながら、社会課題を解決し、企業と社会の双方が共通の価値を生み出していく「CSV (Creating Shared Value) 経営」を目指します。また、政府が提唱する「Society5.0」の実現に向けて、AI・IoTを活用したスマートライフに対応するサービスの提供、ZEH標準対応商品の販売促進、保育園事業の拡大や地方創生への取り組み等により、お客さまに「エコ&セーフティ」な暮らしを提案することで、収益の向上を図ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,620,000	12,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,620,000	12,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	12,620,000	-	5,945,162	-	2,945,162

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,609,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,006,900	110,069	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	12,620,000	-	-
総株主の議決権	-	110,069	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式262,300株(議決権2,623個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンヨーホームズ株式会社	大阪市西区西本町一丁目 4番1号	1,609,700	-	1,609,700	12.76
計	-	1,609,700	-	1,609,700	12.76

(注) 1. 自己株式は、2020年11月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分により、300,000株減少しております。なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,309,741株であります。

2. 役員向け株式給付信託が所有する当社株式262,372株を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220,883	7,198,804
受取手形・完成工事未収入金等	2,734,677	2,809,931
有価証券	49,919	79,371
販売用不動産	9,695,177	10,402,890
仕掛販売用不動産	30,078,067	31,378,032
未成工事支出金	69,204	285,399
その他のたな卸資産	142,777	139,232
前払費用	637,792	697,587
その他	1,743,194	1,694,427
貸倒引当金	508	27
流動資産合計	53,371,186	54,685,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,395,939	1,383,073
土地	747,755	752,932
その他(純額)	39,416	76,721
有形固定資産合計	2,183,111	2,212,726
無形固定資産		
ソフトウェア	21,307	40,463
その他	64,432	54,532
無形固定資産合計	85,739	94,996
投資その他の資産		
投資有価証券	110,197	31,340
繰延税金資産	753,738	1,225,533
その他	1,398,204	1,469,476
貸倒引当金	5,967	4,872
投資その他の資産合計	2,256,174	2,721,477
固定資産合計	4,525,025	5,029,200
資産合計	57,896,211	59,714,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,989,125	3,929,370
短期借入金	12,390,000	18,321,000
1年内返済予定の長期借入金	8,690,000	8,922,000
未払費用	621,364	521,511
未払法人税等	199,099	31,441
未成工事受入金	1,026,992	1,266,462
前受金	1,009,590	1,429,867
賞与引当金	263,714	175,446
完成工事補償引当金	71,700	67,700
その他	833,050	605,927
流動負債合計	32,094,637	35,270,727
固定負債		
長期借入金	7,364,000	7,167,000
繰延税金負債	80,482	81,378
役員株式給付引当金	122,958	129,597
役員退職慰労引当金	11,158	13,208
退職給付に係る負債	1,311,408	1,292,253
その他	413,173	373,314
固定負債合計	9,303,181	9,056,752
負債合計	41,397,818	44,327,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,596,197
利益剰余金	8,231,921	6,904,903
自己株式	1,297,313	1,070,940
株主資本合計	16,491,567	15,375,322
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,204	981
その他の包括利益累計額合計	6,204	981
新株予約権	13,030	13,030
純資産合計	16,498,392	15,387,371
負債純資産合計	57,896,211	59,714,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	32,242,329	29,175,735
売上原価	26,101,813	24,239,416
売上総利益	6,140,516	4,936,318
販売費及び一般管理費	6,831,898	6,447,792
営業損失()	691,382	1,511,473
営業外収益		
受取利息	4,832	3,073
違約金収入	8,309	129,190
助成金収入	38,700	44,676
その他	38,914	42,579
営業外収益合計	90,756	219,520
営業外費用		
支払利息	119,829	147,583
持分法による投資損失	27,992	-
その他	10,185	52,211
営業外費用合計	158,006	199,794
経常損失()	758,633	1,491,748
特別利益		
有形固定資産売却益	608	-
特別利益合計	608	-
特別損失		
有形固定資産除却損	11,874	-
特別損失合計	11,874	-
税金等調整前四半期純損失()	769,899	1,491,748
法人税、住民税及び事業税	62,155	33,212
法人税等調整額	249,373	473,199
法人税等合計	187,218	439,987
四半期純損失()	582,681	1,051,760
親会社株主に帰属する四半期純損失()	582,681	1,051,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失()	582,681	1,051,760
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,552	-
退職給付に係る調整額	7,775	5,223
その他の包括利益合計	1,222	5,223
四半期包括利益	581,458	1,046,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,458	1,046,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

(1)制度の概要

当社は、2016年6月28日開催の第20回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役等に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度等一定の基準に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であり、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

なお、当社子会社であるサンヨーリフォーム株式会社及びサンヨーホームズコミュニティ株式会社の代表取締役についても、当社の取締役等と同様に、本制度を導入することを対象子会社の株主総会において決議しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額は148,886千円、株式数は262,372株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、2021年1月に再度の緊急事態宣言が発出されるなど、収束時期については不透明な状態が続いております。従来は、概ね年度内には回復するという仮定に基づき、会計上の見積りを行っておりましたが、収束時期については年度内より長期化することが想定されますが、影響額等は当初想定よりも小さくなっております。この様な状況から、会計上の見積りについて重要な変更はありません。

なお、今後の本感染症による影響については、今後の広がり方や収束時期等に不確実性が高いため、当該仮定と乖離が生じた場合には将来の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
顧客（住宅資金借入債務）	1,997,909千円	560,332千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	81,608千円	86,114千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	315,499	25	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金7,522千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	275,257	25	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

(注) 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金7,228千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,443,887	12,403,063	29,846,951	2,395,378	32,242,329	-	32,242,329
セグメント間の内部売上 高又は振替高	138,950	1,620	140,570	49,949	190,519	190,519	-
計	17,582,838	12,404,683	29,987,521	2,445,327	32,432,849	190,519	32,242,329
セグメント利益又は損失 ()	322,078	477,975	155,896	121,649	34,247	725,629	691,382

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 725,629千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,772,024	10,427,767	26,199,791	2,975,944	29,175,735	-	29,175,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,819	1,620	11,439	47,785	59,224	59,224	-
計	15,781,843	10,429,387	26,211,230	3,023,729	29,234,960	59,224	29,175,735
セグメント損失()	419,937	428,385	848,323	37,607	885,930	625,543	1,511,473

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失()の調整額 625,543千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	47円28銭	97円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	582,681	1,051,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	582,681	1,051,760
普通株式の期中平均株式数(株)	12,325,327	10,773,191

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間294,670株、当第3四半期連結累計期間275,267株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。